

令和 2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(介保)介護保険認定事務	会計名称	介護保険特別会計			担当課	長寿介護課	
		予算科目	1 款 1 項 4 目	事業番号	8095	所属長名	室潤子	
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)					担当責任者名	赤石雅俊	
法令根拠等	介護保険法					実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践						【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	基本計画 2-4 「心の通った社会福祉の推進」の原資となる事業							
事業の対象	要介護 (要支援) 認定を受けようとする者				事業の目的	介護 (介護予防) 支援が必要な者に対して適切な介護 (予防) サービスに繋げるため。		
事業の内容 (整備内容)	要介護 (要支援) 認定を受けようとする者に対する「認定申請受付」「認定調査」「主治医意見書取得」「認定結果通知」の事務				昨年度の課題に対する具体的な改善策	申請から30日以内の介護認定を目指して、円滑な認定事務を行う為に適切な窓口対応、認定調査、主治医意見書取得を行う。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
直接事業費	21,577	25,373	△ 2,000	0	0	20,461	認定調査件数	件	2157	2400	710	1515
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	60	1	0	0	0	0			0	0	0	0
一般財源	21,517	25,372	△ 2,000	0	0	20,461						
職員の人工 (にんく) 数	0.80	0.80				0.80						
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812			0	0	0	0
※ 直接事業費+人件費	27,971	31,623				26,711						
主な実施主体	伊予市		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		委託契約 (一部直接実施)				0	0	0	0
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	5年間の合計		
					25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	125,000		
成果指標	指標	2次判定 (介護認定審査会) からの差戻件数			単位	件	区分年度	前年度	2 年度	3 年度	目標 毎年度	
	指標設定の考え方	本事業による1次判定の結果はこの事業の成果と捉えられるが、それが適正な情報に基づいて判断されているかを判断するものとして、介護認定審査会における2次判定がある。2次判定において差戻しがある場合は、この事業が適正に実施されていない場合が想定されるため、2次判定からの差戻件数を成果のものさしとした。			⇒	目標	0	0	0	0		
	指標で表せない効果	本事業の実施では、介護等が必要な者やその家族、ケアマネ、医師の協力が不可欠であり、それぞれの局面において携わる者の資質が、本事業の成果のみならず、市民の介護保険制度への理解と協力への成果に直結している。				実績	0	0				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		市町村事務委託法人により、大半の調査が行われており、専門性の確保と職員の負担軽減が図れている。											
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が	S	事業成果・工夫した点	S	県に数件抽出して、市職員が調査する事で公平中立な認定調査が実施できている。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5						14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	5								
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が					A		
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4							14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	3								
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が	A							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4									
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が	S		事業の方向性		A	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 介護保険制度運営のため基礎となる事業であり、継続が必要である。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5								14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	5								
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	5	合計点が	A							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3				14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	4									
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が	A								
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4										
評価	所属長	効率性	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4	合計点が	A	所屬長の課題認識		介護保険制度運営のための基礎となる事業であり、引き続き効率的に安定的した実施が必要である。今年度は、新型コロナの影響による特別な取り扱いとして、認定期間延長措置により、申請件数の減少が見られたが、普通の生活が取り戻せたときには、申請数の増加が見込まれるので、円滑な対応が必要である。			

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 介護保険制度の基盤として必要な事業であるが、コロナ禍の特例措置である認定期間の延長等により申請件数の減少が見られたこと等から、コロナ禍解消時も踏まえた委託事業者との連携に努め、引き続き安定した事務に努める必要がある。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	